

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第17期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社ネプロジャパン
【英訳名】	NEPRO JAPAN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金井 孟
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目11番8号西銀ビル
【電話番号】	03(6803)3976
【事務連絡者氏名】	執行役員財務法務部長 大瀧 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目11番8号西銀ビル
【電話番号】	03(6803)3976
【事務連絡者氏名】	執行役員財務法務部長 大瀧 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	16,561,534	17,535,597	18,654,882	21,597,279	22,742,717
経常利益	(千円)	478,530	531,676	651,904	530,772	588,139
当期純利益	(千円)	217,231	241,626	341,788	54,377	40,398
純資産額	(千円)	1,244,254	1,517,802	1,901,194	2,455,732	2,788,428
総資産額	(千円)	4,582,257	5,126,409	5,325,919	7,565,940	9,718,049
1株当たり純資産額 (注)4	(円)	172,072.20	204,252.86	249,140.94	88,159.01	87,003.79
1株当たり当期純利益 金額(注)4	(円)	29,423.25	33,085.91	45,180.25	2,086.79	1,518.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)	-	-	-	1,991.27	1,466.38
自己資本比率	(%)	27.2	29.6	35.7	30.8	23.9
自己資本利益率	(%)	17.7	17.5	20.0	2.6	1.7
株価収益率	(倍)	-	-	-	39.4	40.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	75,448	265,014	73,198	107,183	159,775
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	433,670	253,290	342,220	1,191,944	1,765,105
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	274,553	336,781	520,994	1,246,803	1,878,724
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	595,717	270,659	376,235	577,352	914,074
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	206 [171]	210 [188]	215 [172]	258 [161]	313 [219]

(注)1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第13期から第15期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できないので記載しておりません。

3 第13期から第15期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。

4 当社は平成18年7月1日付けで普通株式1株を3株に株式分割を行っております。

5 純資産額の算定にあたり、第16期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	15,708,091	16,958,697	18,012,277	20,494,367	20,308,454
経常利益 (千円)	277,195	659,603	687,062	570,956	496,570
当期純利益 (千円)	111,538	260,383	314,348	96,726	209,742
資本金 (千円)	449,825	449,825	449,825	584,025	590,345
発行済株式総数 (株)	7,871	7,871	7,871	26,400	26,652
純資産額 (千円)	1,207,966	1,605,467	1,961,419	2,429,938	2,178,303
総資産額 (千円)	4,078,860	5,094,703	5,268,995	7,223,847	7,180,669
1株当たり純資産額 (注)5 (円)	167,053.81	216,050.00	257,033.08	92,043.11	81,731.34
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)(注)5 (円)	2,500 (-)	2,500 (-)	4,500 (-)	1,500 (-)	2,000 (-)
1株当たり当期純利益 金額(注)5 (円)	15,107.42	35,654.32	41,553.06	3,711.98	7,882.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	3,542.06	-
自己資本比率 (%)	29.6	31.5	37.2	33.6	30.3
自己資本利益率 (%)	9.0	18.5	17.6	4.4	9.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	22.2	-
配当性向 (%)	16.5	7.0	10.8	40.4	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	140 [87]	181 [160]	185 [156]	193 [147]	190 [88]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第13期から第15期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できないので記載しておりません。

3 第13期から第15期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。

4 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 当社は平成18年7月1日付けで普通株式1株を3株に株式分割を行っております。

6 純資産額の算定にあたり、第16期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

- 平成3年12月： 土地活用に関する総合コンサルティングを事業目的として京都市中京区に㈱新都市科学研究所を資本金20,000千円で設立
- 平成6年3月： 宅地建物取引業免許取得
- 平成7年11月： ディーディーアイ関西ポケット電話㈱（現㈱ウィルコム）と一次代理店契約を締結し、移動体通信事業に着手
- 平成8年4月： エヌ・ティ・ティ関西移動通信網㈱（現㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西）と一次代理店契約を締結し、移動体通信事業への本格的な展開を開始
- 4月： NTTドコモグループ以外の移動体通信事業者の販売代理店業務を営むことを目的として㈱インターベルを設立
- 5月： 京都市上京区にドコモショップ1号店となるドコモショップ河原町丸太町店を設置
- 8月： 関西セルラー電話㈱（現KDDI㈱）と一次代理店契約を締結
- 平成9年2月： エヌ・ティ・ティ移動通信網㈱（現㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ）と一次代理店契約を締結
- 3月： 商号を㈱ネプロジャパンに変更
- 平成10年7月： 東京都世田谷区三軒茶屋にドコモショップ三軒茶屋店を設置し関東地区に進出
- 平成11年2月： 日本移動通信㈱（現KDDI㈱）と一次代理店契約を締結
- 6月： ㈱東京デジタルホン（現ソフトバンクモバイル㈱）と一次代理店契約を締結
- 7月： MEETS事業部（現MC事業部）を設置
- 9月： 料金プラン変更、大口一括割引などのコスト削減に向けた法人向コンサルティング営業を開始
- 平成12年1月： ㈱ソーカーセルラー東京（現KDDI㈱）と一次代理店契約を締結
- 2月： ㈱ネプロアイティを設立し、現ネットビジネス事業に着手
- 3月： 本店所在地を東京都中央区に移転
- 6月： エヌ・ティ・ティ東海移動通信網㈱（現㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海）と一次代理店契約を締結
- 7月： 群馬県伊勢崎市に郊外型併売店1号店となるダ・カーポ伊勢崎店を設置し、ダ・カーポの営業展開を開始
- 7月： iモード及びJ-Sky（現Yahoo! ケイタイ）上で移動体通信事業者等による情報料回収代行を委託できるサイト（以下、「公式サイト」）の「ザ 懸賞」の配信開始
- 8月： 愛知県名古屋市内にドコモモール名東八前店を設置し、東海地区に進出
- 10月： ジェイフォン関西㈱（現ソフトバンクモバイル㈱）及びジェイフォン東日本㈱（現ソフトバンクモバイル㈱）と一次代理店契約を締結
- 11月： EZwebの公式サイトとして「ザ 懸賞」の配信開始
- 平成15年12月： IT技術者を育成するプログラムを提供するプロソフトトレーニングジャパン㈱の第三者割当全額引受による資本参加
- 平成16年2月： ブロードバンド対応VoIPゲートウェイ「e-Gateway」の取扱を開始
- 4月： 平成16年4月1日付けで移動体通信事業を営む子会社㈱インターベルを吸収合併するとともに、モバイルビジネス(現ネットビジネス)事業部門を子会社㈱ネプロアイティに事業承継する会社分割を実施
- 12月： 東京都中央区八重洲に本社を移転
- 平成17年3月： ICカード等を製造開発するInfoTrust,Inc.に資本参加
- 平成18年4月： 当社株式をジャスダック証券取引所に上場し、公募増資により資本金を569,335千円とする
- 6月： IP電話関連機器を製造開発する㈱モバイル・テクニカに資本参加
- 7月： 東京都中央区京橋に本社を移転
- 12月： 平成18年12月25日付で連結子会社である㈱ネプロアイティが㈱エイブルアクセスを吸収合併
- 平成19年3月： 平成19年3月6日付で㈱ネプロサービスを設立し、人材派遣事業に着手
- 9月： 機密ファイル管理システム「データクレシス」の提供を開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱ネプロジャパン）、子会社5社及び関連会社2社により構成されており、移動体通信事業、ネットビジネス事業、IPソリューション事業、IT教育事業、人材派遣事業及びその他事業を営んでおります。当連結会計年度中の異動につきましては、平成19年6月30日付で㈱モバイル・テクニカ及びMOBILE TECHNIKA（SHENZHEN）CO.,LTD.を連結子会社とし、InfoTrust,Inc.を持分法適用関連会社としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の各事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(1) 移動体通信事業

当社が営む移動体通信事業は、携帯電話等の移動体通信サービスの利用申込取次と販売からなっております。

当社は、各移動体通信事業者との間で「一次代理店」としての契約を締結しており、当該代理店契約に基づき、一般顧客に対し各移動体通信事業者が提供する移動体通信サービスの利用契約の取次を行い、契約締結後に契約取次の対価として各移動体通信事業者から受取手数料等を、顧客からは移動体通信端末の販売代金を収受しております。

なお当社は、移動体通信事業者からの受取手数料等を見込んだうえで移動体通信端末の販売価格を設定し、収益を確保しております。

(2) ネットビジネス事業

連結子会社である㈱ネプロアイティにおいて、インターネット広告事業及び移動体通信サービスを利用して携帯電話利用者に対する文字情報等のコンテンツ配信等を行っております。

インターネット広告事業は、インターネット広告代理業、アフィリエイト事業、自社媒体事業を手掛けております。ネットビジネス事業については、モバイルビジネス事業から名称を変更しております。

(3) IPソリューション事業

当社は、㈱モバイル・テクニカと共同開発・製造した「Nepro Gateway」及び、㈱インフォエスが開発・製造した「e-Gateway」のIP電話関連機器販売を行っております。

IP電話関連機器の販売手法としては、東日本電信電話㈱、西日本電信電話㈱、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱等に卸売販売するほか、当社傘下の販売代理店を通じ、不特定多数の法人顧客に対して当該機器を販売しております。

(4) IT教育事業

連結子会社プロソフトトレーニングジャパン㈱は、IT教育・資格検定事業を行っており、その一環として米国Prosoft Learning社との独占ライセンス契約に基づき、インターネット教育カリキュラム「CIW」の日本国内における試験・教材開発並びに独占販売を実施しています。

(5) 人材派遣事業

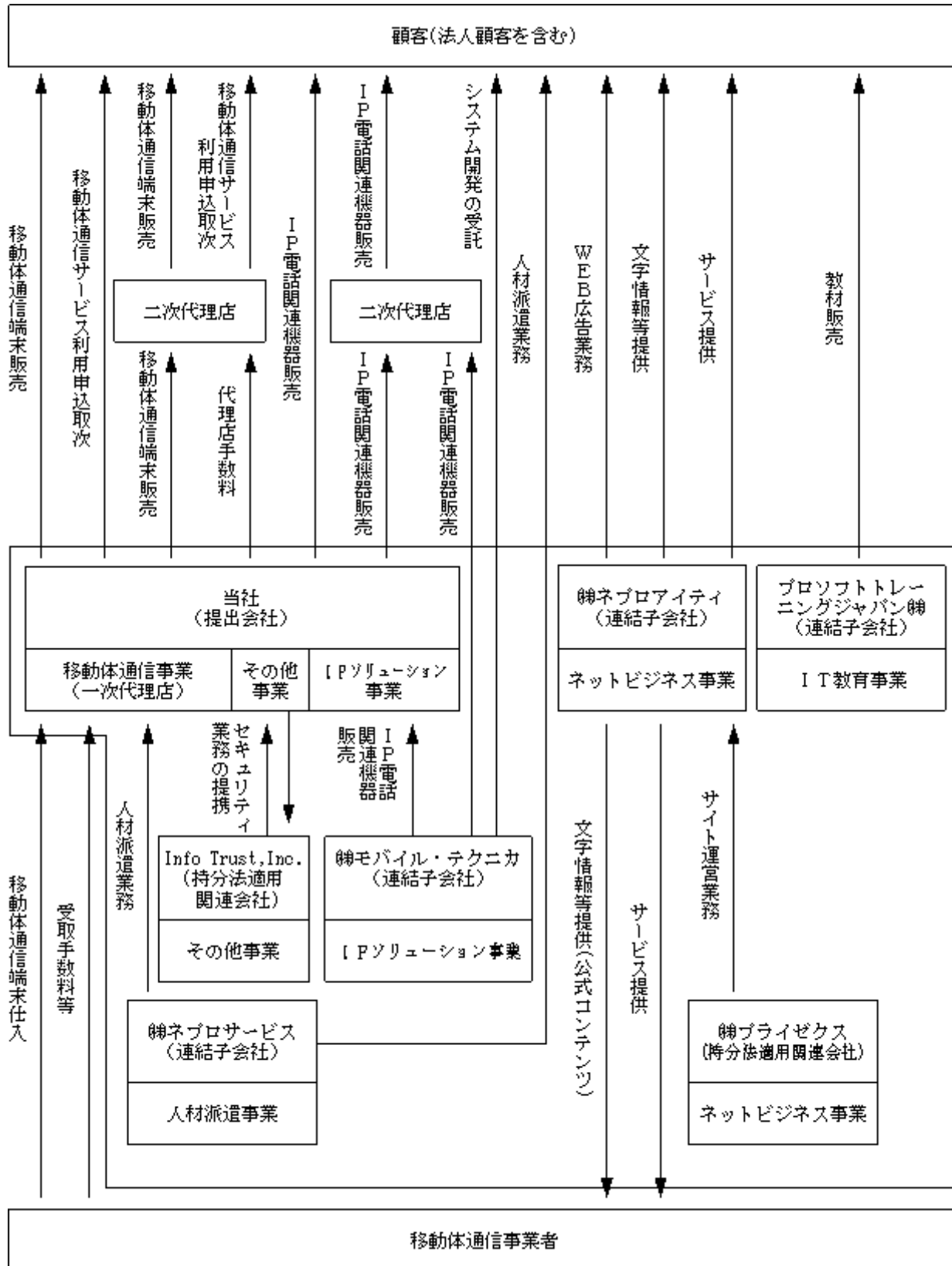
連結子会社㈱ネプロサービスは、平成19年6月に人材派遣業の認可を受け営業を行っております。

(6) その他事業

当社は、平成19年6月に㈱モバイル・テクニカから取得した機密ファイル管理システム「データクレスス」の事業を立ち上げるとともに、セキュリティ関連の事業の体制づくりを行っております。

なお「データクレスス」の事業につきましては、平成20年4月よりIPソリューション事業に移管しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有 (被所有)割 合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ネプロアイティ (注)2	東京都中央区	148,000千円	ネットビジネス事 業	77.6	システム開発等の 委託 管理業務受託 役員の兼任 2名
プロソフトトレーニング ジャパン㈱(注)2	東京都中央区	130,062千円	IT教育事業	73.9	役員の兼任 3名 資金援助あり
㈱ネプロサービス	東京都中央区	25,000千円	人材派遣事業	100.0	役員の兼任 3名 資金援助あり
㈱モバイル・テクニカ (注)2、3	東京都新宿区	305,000千円	IPソリューション 事業	37.3	IP電話関連機器の 開発仕入
その他1社					
(持分法適用関連会社) ㈱プライゼクス	仙台市泉区	10,000千円	ネットビジネス事 業	40.0	コンテンツサイト の運営委託
InfoTrust,Inc.(注)4	大韓民国 ソウル市	1,445,430 千ウォン	その他事業	8.3	セキュリティー関 連に対する業務提 携 役員の兼任 1名

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 持分は50%以下ですが、実質的な支配力を勘案し、連結子会社としております。

4 持分は20%未満ですが、実質的な影響力を勘案し、関連会社としております。

5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
移動体通信事業	153	(87)
ネットビジネス事業	64	(8)
IPソリューション事業	65	(0)
IT教育事業	7	(0)
人材派遣事業	6	(123)
その他事業	0	(0)
全社共通	18	(1)
合計	313	(219)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に最近1年間の平均人員を外数記載しております。
 2 全社共通として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ55名増加しましたのは、主に㈱モバイル・テクニカを連結子会社化したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
190(88)	30.2	2.8	4,084

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に最近1年間の平均人員を外数記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかな回復基調を維持していましたが、継続的な原油・原材料価格の高騰による影響、米国のサブプライム問題に端を発した金融市場の混乱及び円高基調の為替動向や株安等の要因も重なり、次第に先行き不透明感を強めながら推移してまいりました。

移動体通信事業におきましては、平成19年11月にドコモの機種において導入された携帯電話の端末価格と通信料の分離プラン、料金割引プランの強化・充実、新端末の販売などにより、市場が活性化され、社団法人電気通信事業者協会によると平成19年12月末に携帯電話契約数の累計加入者数は1億件を突破いたしました。

このような状況下、当社グループでは、移動体通信事業を中心としてネットビジネス事業、IPソリューション事業、IT教育事業、人材派遣事業とともに営業力等の強化に努めました。

以上の結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は22,742百万円（前年同期比5.3%増）となり、営業利益は688百万円（前年同期比26.1%増）、経常利益は588百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

当期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益120百万円を計上しておりますが、特別損失356百万円（貸倒引当金繰入額149百万円、IPソリューション事業に係る投資有価証券評価損32百万円及びのれんの減損137百万円等）が発生したことにより、40百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

(移動体通信事業)

当連結会計年度は、下期にドコモの機種において携帯電話の端末価格と通信料の分離プランが開始され、業界全体の再編が開始された年でした。このような状況下、大型併売店「ダ・カーポ」を2店舗出店しましたが、その後出店基準の見直しを行い、平成19年11月以降出店を見合わせ、経営資源を既存店舗に集中し、複雑化したサービスの正確な案内に努める等、販売員の接客能力の向上により一層努めました。また、(株)NTTドコモ関西の専売店に対する方針変更等があり、平成20年3月31日にドコモ専売店を1店舗閉店しております。以上の結果、当連結会計年度の売上高は19,842百万円（前年同期比1.9%減）となり、営業利益については、1,117百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

(ネットビジネス事業)

当社連結子会社である(株)ネプロアイティでは、新規コンテンツの立上げは占い及び装飾メールサイトに特化しており、当連結会計年度は、占いコンテンツ6サイト、装飾メールコンテンツ2サイトの提供を開始しました。インターネット広告につきましては特定の分野に特化した展開を図るとともに、顧客企業の商品PRホームページの制作を受託いたしました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,071百万円（前年同期比79.0%増）となり、営業利益については、314百万円（前年同期比246.9%増）となりました。なお、ネットビジネス事業については、モバイルビジネス事業から名称変更しております。

(IPソリューション事業)

当社のIPソリューション事業では、機器の不具合の対応及びラインアップの拡大に努めるとともに、販売代理店における販売体制の見直しを行いました。NTT向け機器販売が計画どおり推移いたしませんでした。ただし、NTT東日本の一部支店において当社のIP電話機器の製品力が認められる等、拡販に向けての体制作りにおいては一定の成果を得ることができました。また、IP電話関連機器の開発を行っている(株)モバイル・テクニカを連結範囲に取り込んだため、当連結会計年度の売上高は756百万円（前年同期比178.2%増）と拡大いたしました。人件費負担増等を吸収しきれず、営業損失は57百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

(IT教育事業)

当社連結子会社であるプロソフトトレーニングジャパン(株)において、インターネット技術者向け資格「CIW」を日本国内におけるインターネット資格として地位を確立すべく、顧客層の拡大を狙ったCIWビギナーズの開発・販売等に取り組みました。又、「CIW」の一部教材を全国の書店にて販売できるよう日経BP社と出版体制を整備しました。当連結会計年度の売上高は58百万円（前年同期比6.3%増）と拡大いたしました。米国の「CIW」ライセンス料等の償却費負担を吸収しきれず、営業損失は157百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

(人材派遣事業)

当社連結子会社である(株)ネプロサービスにおいて、平成19年6月に人材派遣業の認可を受けました。当社の移動体通信事業で手掛ける大型併売店「ダ・カーポ」への人材派遣による売上が主ですが、他企業への人材派遣を取り込むべく、群馬県内の求人情報に特化した成果報酬型求人サイトの制作を行いました。当連結会計年度の売上高は419百万円、営業利益は44百万円となりました。なお、従来、人材派遣事業はその他事業に含めておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より「人材派遣事業」として区分表示しております。

(その他事業)

その他事業では、主にセキュリティ関連の事業等を立ち上げており、機密ファイル管理システム「データクレス」を平成19年9月20日より提供開始し、バージョンアップ版の開発等に取り組みました。この結果、当連結会計年度の売上高は71百万円を計上するも、人件費等の負担を吸収しきれず、営業損失は63百万円となりました。

なお、「データクレス」につきましては、平成20年4月よりIPソリューション事業に移管しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）期末残高は、前連結会計年度末に比べ336百万円増加し、914百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、159百万円（前連結会計年度比49.1%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益355百万円、減価償却費等520百万円、たな卸資産の減少125百万円、仕入債務の減少552百万円、法人税等の支払268百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は、1,765百万円（前連結会計年度比48.1%増）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出1,022百万円、投資不動産の取得による支出345百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、1,878百万円（前連結会計年度比50.7%増）となりました。これは主に、長期借入による収入1,055百万円、社債の発行による収入1,300百万円等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
移動体通信事業	移動体通信機器	14,113,854	95.1
	代理店手数料	1,832,883	96.0
	小計	15,946,737	95.2
ネットビジネス事業		100,041	139.4
IPソリューション事業		400,217	110.3
IT教育事業		8,190	61.9
人材派遣事業			
その他事業		58,245	
合計		16,513,432	96.0
消去又は全社		762	181.0
差引		16,512,670	96.0

(注) 1 セグメント別の金額は相殺消去前の金額によっております。

2 金額は仕入価格によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 事業区分の変更

従来、「人材派遣事業」は「その他事業」に含めておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より「人材派遣事業」として区分表示することに変更しました。

また、「モバイルビジネス事業」については「ネットビジネス事業」に名称を変更しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
移動体通信事業	移動体通信機器	3,927,610	91.0
	受取手数料等	15,915,308	100.1
	小計	19,842,918	98.1
ネットビジネス事業		2,071,185	179.0
IPソリューション事業		756,047	278.2
IT教育事業		58,140	106.3
人材派遣事業		419,686	
その他事業		71,412	
合計		23,219,390	107.0
消去又は全社		476,673	440.6
差引		22,742,717	105.3

(注) 1 セグメント別の金額は相殺消去前の金額によっております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、下記の金額には消費税等は含まれておりません。

5 事業区分の変更

従来、「人材派遣事業」は「その他事業」に含めておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より「人材派遣事業」として区分表示することに変更しました。

また、「モバイルビジネス事業」については「ネットビジネス事業」に名称を変更しております。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	7,991,900	37.0	7,668,493	33.7
KDDI(株)	3,001,353	13.9	3,334,150	14.7
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西	2,685,013	12.4	2,972,168	13.1

3【対処すべき課題】

当社グループでは、今後事業規模を拡大していくうえで、以下の事項を当社グループが対処すべき課題としております。

(1) 移動体通信端末販売力の強化

移動体通信事業につきましては、総務省により策定されました「モバイルビジネス活性化プラン」を踏まえた各通信事業者の施策変更により、今後販売チャネルの構造が変化する可能性があります。当社は、このような市場環境の変化に機敏に対応し、事業基盤の強化充実を図ることが重要であると考えております。

(2) ネットビジネス事業の強化

ネットビジネス事業につきましては、より成長が期待されるインターネット広告市場に可能性を見出し、早期に自社運営媒体を立上げ、広告収入ビジネスの確立を行います。

(3) IPソリューション事業の強化

IPソリューション事業につきましては、当社のIP電話機器が東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)に認定登録されていますが、中小企業向け製品として認定されているのは当社製品のみです。そのポジションを活かし、東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)における販売体制を確立することで、早期の黒字化を目指します。

(4) IT教育事業の強化

IT教育事業につきましては、IT教育における国内標準モデルの確立を目指し、IT資格「CIW」の受験者数拡大に向けた取り組みを行います。

(5) 人材派遣事業の強化

人材派遣事業につきましては、企業の「採用」から「定着」までが難しいといった人につわる悩みを解決し、「定着」「教育」までをサポートする人材コンサルティング業を早急に確立してまいります。

4【事業等のリスク】

企業が事業を遂行している限り、さまざまなリスクが伴います。当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散、あるいはリスクヘッジすることによりリスクの合理的な軽減を図っております。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 事業展開上のリスク要因について

A 移動体通信事業について

移動体通信事業者からの手数料について

移動体通信事業者からの手数料について、受取手数料等の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、継続手数料の算定基礎となる通話料金に乗ずる率等の取引条件等が大幅に変更された場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

B ネットビジネス事業について

当社グループが提供する各移動体通信事業者向けの公式サイトは、各移動体通信事業者により、そのコンテンツの健全性、適法性等のチェックを受けており、これらに反する不適切なコンテンツを公式サイトとして提供した場合、移動体通信事業者から公式サイトの認定を取り消される可能性があります。万一、かかる問題が生じた場合、移動体通信事業者から損害賠償請求を受ける可能性があるほか、当社グループの信用の低下を招き、ひいては当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

(2) NTTドコモグループとの関係について

当社グループは、販売先及び仕入先としてNTTドコモグループへの依存度が高くなっております。これは当社の戦略により、NTTドコモグループの業界におけるシェアの高さ等を勘案した結果であります。

当社グループでは、auやソフトバンクモバイルをはじめとしたNTTドコモグループ以外の移動体通信事業者との取引を拡大しつつあり、特定の移動体通信事業者の施策・方針の変更等に伴う事業リスクの分散を図りつつあります。しかしながら、NTTドコモグループの業界におけるシェアが大幅に変動した場合、及びNTTドコモグループにおける販売施策が変更された場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループとNTTドコモグループ各社との販売代理店契約は「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

本契約が解除、更新拒絶、その他の理由により終了した場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは、「電気通信事業法」等の法的規制を受けております。また、通信事業者等の代理店等においては、TCAの定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」のほか、「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定商取引に関する法律」等の法的規制が関連し、当社グループはこれら法的規制を遵守し、合法かつ規範的に企業活動を行っております。

しかし、これらの法的規制が変更または強化された場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の取り扱いについて

事業にかかる移動体通信サービス契約者の個人情報、及びコンテンツ運營業務等において知り得た個人情報について、万一、個人情報が漏洩した場合、顧客から損害賠償等を請求される可能性があるほか、既存顧客の信用や社会的な信用が低下することにより、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

(5) 投融資について

当社グループは事業展開の過程で出資、設備投資等を行う可能性があります。投融資に際し、評価検討を実施しておりますが、投融資額を回収できず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 移動体通信事業における販売代理店契約等

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本	携帯電話PHS等の加入取次	販売代理店契約	自 平成9年2月18日 至 平成9年3月31日(注)1
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西	日本	携帯電話・PHS等の加入取次	販売代理店契約	自 平成8年4月26日 至 平成9年3月31日(注)1
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海	日本	携帯電話・PHS等の加入取次	販売代理店契約	自 平成12年6月12日 至 平成13年3月31日(注)1
(株)ウィルコム	日本	PHS等の加入取次	販売代理店契約	自 平成7年11月10日 至 平成8年3月31日(注)1
KDDI(株) (注)2	日本	携帯電話等の加入取次	販売代理店契約	自 平成8年8月1日 至 平成9年3月31日(注)1
ソフトバンクモバイル(株) (注)3	日本	携帯電話等の加入取次	販売代理店契約	自 平成11年6月1日 至 平成12年3月31日(注)1

(注)1 契約期間満了後、1年毎等の自動更新となっております。

2 旧関西セルラー電話(株)、旧日本移動通信(株)及び旧(株)ソーカーセルラー東京との契約がありますが、契約期間は旧関西セルラー電話(株)との締結分について記載しております。

3 旧(株)東京デジタルホン、旧ジェイフォン東日本(株)及び旧ジェイフォン関西(株)との契約がありますが、契約期間は旧(株)東京デジタルホンとの締結分について記載しております。

(2) IPソリューション事業における契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)インフォエス	日本	IP電話関連機器	非独占的販売代理店契約	自 平成15年12月5日 (期間の定めない契約)
東日本電信電話(株)	日本	IP電話関連機器	基本契約	自 平成18年1月17日 至 平成18年3月31日(注)1
西日本電信電話(株)	日本	IP電話関連機器	基本契約	自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日(注)1
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	日本	IP電話関連機器	基本契約	自 平成17年10月26日 至 平成18年3月31日(注)1
(株)NTTぶらら (注)2	日本	IP電話関連機器 工事取次	IP電話関連工事 業務提携契約	自 平成19年5月24日 至 平成20年5月23日(注)1

(注)1 契約期間満了後、1年毎等の自動更新となっております。

2 旧(株)ぶららネットワークスとの契約について記載しております。

(子会社)

(1) ネットビジネス事業における契約 - (株)ネプロアイティ

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本	情報配信	業務提携契約	自 平成12年7月3日 至 平成13年3月31日 (注)1
KDDI(株)	日本	情報配信	業務提携契約	自 平成12年9月1日 至 平成13年3月31日 (注)1
ソフトバンクモバイル(株) (注)2	日本	情報配信	業務提携契約	自 平成12年7月3日 至 平成13年3月31日 (注)1
(株)ウィルコム	日本	情報配信	業務提携契約	自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日 (注)1

(注)1 契約期間満了後、1年毎等の自動更新となっております。
2 旧ボーダフォン(株)との契約について記載しております。

(2) IT教育事業における契約 - プロソフトトレーニングジャパン(株)

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
Prosoft Learning社	米国	IT教育教材	商標の独占的利用 とIT教材の販売権	自 平成13年1月30日 至 平成24年1月31日 以降協議の上更新可能
Prosoft Learning社	米国	IT教育教材	著作権等の移転等	自 平成18年4月24日 (期間の定めない契約)
(株)日経BP	日本	IT教育教材	出版契約	自 平成20年1月1日 至 初版発行後満1カ年間 (注)

(注) 契約期間満了後、1年毎等の自動更新となっております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりです。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日（平成20年6月27日）現在において当社が入手可能な情報に基づいて判断したものであり、さまざまな要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金、短期解約返戻引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高は対前年同期比1,145百万円増加（5.3%増）の22,742百万円、一方売上原価は同436百万円増加（2.5%増）の17,898百万円、販売費及び一般管理費は同565百万円増加（15.8%増）の4,155百万円となりました。この結果、営業利益は同142百万円増加（26.1%増）の688百万円となっております。

なお、経営成績の詳細は、「1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

(3) 財政状態の分析

流動資産

前連結会計年度と比べて500百万円（9.6%）増加し、5,702百万円となりました。これは、主として現金及び預金が336百万円、受取手形及び売掛金が113百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産

前連結会計年度と比べて1,655百万円（70.3%）増加し、4,011百万円となりました。これは、主としてソフトウェアが1,111百万円、投資不動産が341百万円、差入保証金が348百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債

前連結会計年度と比べて448百万円（10.3%）増加し、4,820百万円となりました。これは、主として買掛金が497百万円減少したものの、1年内償還予定社債が366百万円、1年内返済予定長期借入金が310百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債

前連結会計年度と比べて1,370百万円（185.7%）増加し、2,108百万円となりました。これは、主として社債が953百万円、長期借入金が401百万円増加したこと等によるものであります。

純資産

前連結会計年度と比べて332百万円（13.5%）増加し、2,788百万円となり、自己資本比率は6.9ポイント減少し、23.9%となりました。

これは、主として少数株主持分が341百万円増加したこと等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）期末残高は、前連結会計年度末に比べ336百万円増加し、914百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、159百万円（前連結会計年度比49.1%増）となりました。

投資活動により使用された資金は、1,765百万円（前連結会計年度比48.1%増）となりました。

財務活動により得られた資金は、1,878百万円（前連結会計年度比50.7%増）となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、グループ全体で1,933,533千円の設備投資を行いました。事業の種類別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

〔移動体通信事業〕

ダ・カーポ太田中央店及びダ・カーポ東金店の新設における内装工事等のために70,726千円の設備投資を行いました。

〔ネットビジネス事業〕

コンテンツ配信及びネット広告事業を中心に、システム開発等711,512千円の設備投資を行いました。

〔IPソリューション事業〕

IP電話関連機器の開発を行っている㈱モバイル・テクニカを連結子会社化したことに伴い、922,186千円の無形固定資産増加等があります。

〔IT教育事業〕

インターネット技術者向け資格CIWの地位を確立すべく、顧客層の拡大を狙ったCIWビギナーズの開発・販売等により103,890千円の設備投資を行いました。

〔人材派遣事業〕

他企業への人材派遣に進出すべく、成果報酬型求人サイトの制作を行ったこと等により5,731千円の設備投資を行いました。

〔その他事業〕

セキュリティ関連の事業の立ち上げ等により72,752千円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全社 IPソリューション事業	事務所	34,057	- (-)	38,752	72,809	36 [-]
関東地区販売店舗等施設 (東京都世田谷区他25箇所)	移動体通信事業	事務所 販売店舗	128,372	- (-)	65,874	194,247	95 [18]
関西地区販売店舗等施設 (京都府京都市上京区他10箇所)	移動体通信事業 IPソリューション事業	事務所 販売店舗	31,715	48,935 (125.78)	10,588	91,239	53 [57]
東海地区販売店舗等施設 (愛知県名古屋市中東区他2箇所)	移動体通信事業	事務所 販売店舗	11,387	- (-)	3,067	14,454	15 [7]

(注) 1 本社及び販売店舗施設の一部は賃借によるものであり、年間賃借料は371,909千円であります。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、車輛運搬具であります。なお、金額には、消費税等を含めておりません。

3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ネプロアイティ	本社 (東京都中央区)	ネット ビジネス事業	事務所	-	- (-)	29,965	29,965	27 [5]
(株)ネプロアイティ	ADメディア事業部等 (東京都千代田区)	ネット ビジネス事業	事務所	-	- (-)	6,083	6,083	37 [1]
プロソフトトレー ニングジャパン(株)	本社 (東京都中央区)	IT教育事業	事務所	-	- (-)	310	310	5 [-]
(株)ネプロサービス	本社 (東京都中央区)	人材派遣事業	事務所	-	- (-)	595	595	6 [123]
(株)モバイル・ テクニカ	本社 (東京都新宿区)	IPソリュー ション事業	事務所	-	- (-)	5,836	5,836	19 [-]

(注) 1 (株)ネプロアイティの本社及び(株)ネプロアイティのADメディア事業部等及びプロソフトトレーニングジャパン(株)、(株)ネプロサービス、(株)モバイル・テクニカの社は賃借によるものであり、年間賃借料はそれぞれ16,036千円、8,248千円、3,236千円、6,559千円、25,414千円であります。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、車輛運搬具であります。なお、金額には、消費税等を含めておりません。

3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年 月	完成後の増 加能力
				総額	既支払額				
当社	auショップ明大前店 (東京都世田谷区)	移動体 通信事業	店舗移転	31,009	23,717	自己及び 借入資金	平成20年 4月	平成20年 5月	販売強化

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,772
計	89,772

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,652	26,652	ジャスダック証券取引所	(注)1
計	26,652	26,652	-	-

(注)1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、以下のとおりであります。

平成12年3月30日臨時株主総会において決議された新株引受権（ストックオプション）の状況

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	960株(注)5	960株(注)5
新株予約権の行使時の払込金額	50,000円(注)1、2、5	50,000円(注)1、2、5
新株予約権の行使期間	平成12年3月30日から 平成22年3月29日まで	平成12年3月30日から 平成22年3月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 50,000円(注)5 資本組入額25,000円(注)5	発行価格 50,000円(注)5 資本組入額25,000円(注)5
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 当社が新株予約権発行日以降、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(注)2 権利付与日後に当社が株式分割及び時価を下回る価額で発行する場合には、払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(注)3 主な新株引受権の行使条件は、次のとおりであります。

(イ) 当該新株引受権は、総会決議の日から2年以内は行使することができない。

(ロ) 当該新株引受権の行使に係る1株当たりの権利行使価額は、本契約締結時の会社株式1株当たりの価額に相当する金額以上でなければならない。

(ハ) 上記以外の細目についての権利行使の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当該新株引受権の割当を受けた者との間で締結する「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。

(注)4 第三者への譲渡、質入はできないものとする。また、新株引受権は第三者への譲渡、質入れすることになった場合、直ちに権利を喪失するものとする。

(注)5 平成18年5月15日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、以下のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	82個	82個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	246株(注)5、7	246株(注)5、7
新株予約権の行使時の払込金額	53,334円(注)2、3、7	53,334円(注)2、3、7
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から 平成24年6月26日まで (注)4	平成16年6月28日から 平成26年6月26日まで (注)4
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 53,334円(注)7 資本組入額26,667円(注)7	発行価格 53,334円(注)7 資本組入額26,667円(注)7
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	(注)6
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

(注)2 当社が新株予約権発行日以降、株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(注)3 当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価格で新株を発行し、また自己株式を処分する場合（新株予約権の行使、改正前の商法に基づき付与されたストックオプションたる新株引受権の行使の場合を除く。）には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合には「新規発行」を「自己株式の処分」と読み替えるものとする。

(注)4 主な新株予約権の行使条件について

(イ) 新株予約権の割当を受けた対象者（以下、「新株予約権者」という。）は、当社普通株式にかかる株券がいずれかの証券取引所に上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。

(ロ) 割当契約における行使期間を記載しております。

(ハ) 新株予約権者は、当社取締役及び使用人等、ならびに当社子会社取締役及び従業員等の地位を失った後も、5年間に限り（ただし、(ロ)に記載の行使期限までとする）新株予約権を行使することができるものとする。

(ニ) 上記以外の細目についての権利行使の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(注)5 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における新株発行予定者数から退職等による権利を喪失した株式を控除した数のことであります。

(注)6 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。

(注)7 平成18年5月15日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成15年6月20日の定時株主総会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	43個	43個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	129株(注)5、7	129株(注)5、7
新株予約権の行使時の払込金額	83,334円(注)2、3、7	83,334円(注)2、3、7
新株予約権の行使期間	平成17年6月21日から 平成25年6月20日まで	平成17年6月21日から 平成25年6月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 83,334円(注)7 資本組入額41,667円(注)7	発行価格 83,334円(注)7 資本組入額41,667円(注)7
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	(注)6
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

(注)2 当社が新株予約権発行日以降、株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(注)3 当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価格で新株を発行し、また自己株式を処分する場合（新株予約権の行使、改正前の商法に基づき付与されたストックオプションたる新株引受権の行使の場合を除く。）には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合には「新規発行」を「自己株式の処分」と読み替えるものとする。

(注)4 主な新株予約権の行使条件について

(イ) 新株予約権の割当を受けた対象者（以下、「新株予約権者」という。）は、当社普通株式にかかる株券がいずれかの証券取引所に上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。

(ロ) 新株予約権者は、当社取締役及び使用人等、ならびに当社子会社取締役及び従業員等の地位を失った後も、5年間に限り（ただし、平成25年6月20日を行使期限とする）新株予約権を行使することができるものとする。

(ハ) 上記以外の細目についての権利行使の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(注)5 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における新株発行予定者数から退職等による権利を喪失した株式を控除した数のことであります。

(注)6 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。

(注)7 平成18年5月15日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成18年4月20日 (注)1	760	8,631	119,510	569,335	163,210	293,035
平成18年7月1日 (注)2	17,568	26,199		569,335		293,035
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	201	26,400	14,690	584,025	14,690	307,725
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)3	252	26,652	6,320	590,345	6,320	314,045

(注)1 平成18年4月20日を払込期日とするブックビルディング方式による一般募集増資により発行済株式総数が760株、資本金が119,510千円、資本準備金が163,210千円増加しております。

(発行価格 400,000円、引受価額 372,000円、発行価額 314,500円、資本組入額 157,250円)

2 平成18年7月1日をもって1株を3株に株式分割し、これに伴い17,568株増加しました。

3 新株予約権等の行使による増加であります。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主(人)		2	7	9	3	1	932	954	-
所有株式数		81	685	7,976	648	15	17,247	26,652	-
所有株式数 の割(%)		0.3	2.6	29.9	2.4	0.1	64.7	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
滝西 竜子	京都府京都市左京区	5,910	22.17
(有)リーコム	京都府京都市左京区上高野仲町58番地1	5,100	19.14
金井 孟	東京都中央区	2,640	9.91
成塚 靖治	東京都渋谷区	1,200	4.50
東京電力(株)	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	1,170	4.39
(株)アレン	東京都豊島区駒込1丁目42-1	782	2.93
(株)関電工	東京都港区芝浦4丁目8-33	600	2.25
InfoTrust, Inc. (常任代理人 徳永 正和)	720-2 YeokSam2 dong, Gangnam gu, Seoul, Korea (東京都大田区)	600	2.25
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1丁目9-1	495	1.86
大下 幸治	京都府京都市右京区	432	1.62
計	-	18,929	71.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,652	26,652	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	26,652	-	-
総株主の議決権	-	26,652	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

平成12年3月30日臨時株主総会決議

決議年月日	平成12年3月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	1,200株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 平成18年5月15日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。

平成14年6月27日定時株主総会決議

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 子会社取締役 2名 当社従業員 90名 子会社従業員 28名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	846株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 平成18年5月15日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。

平成15年6月20日定時株主総会決議

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役 2名 当社従業員 45名 子会社従業員 31名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	327株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 平成18年5月15日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月18日)での決議状況 (取得期間平成20年3月19日~平成20年9月30日)	2,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,000	200,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	38	2,420,900
提出日現在の未行使割合(%)	98.1	98.8

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取りによる株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	38	2,420,900

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、中長期的な事業拡大および新規事業開拓のための内部留保に配慮しつつ継続的な安定配当を行うと共に、純資産配当率（DOE）3%を目指します。自己株式の取得につきましても機動的に実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当を行う方針のもと、積極的な株主還元を図ることとし、1株当たり500円増配し、2,000円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年6月27日 定時株主総会決議	53,304	2,000

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	-	-	-	2,010,000 385,000	181,000
最低（円）	-	-	-	901,000 80,000	50,000

（注）1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、当社株主は、平成18年4月21日からジャスダック証券取引所に上場されておりますので、それ以前については記載しておりません。

（注）2 印は、株式分割（1株 3株）による権利落後の株価であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	119,000	103,000	81,000	72,000	60,500	64,100
最低（円）	81,300	72,300	70,000	55,800	55,000	50,000

（注） 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		金井 孟	昭和37年9月15日生	昭和62年4月 (株)対木一級建築士事務所入 社 平成2年12月 一級建築士登録 平成3年1月 京成ハウジング(株)(現リ フォース(株))入社 平成3年12月 (株)新都市科学研究所(現(株) ネプロジャパン)入社 平成3年12月 当社取締役 平成6年11月 代表取締役社長(現任) 平成14年6月 (株)ネプロアイティ取締役 (現任) 平成15年12月 プロソフトトレーニング ジャパン(株)取締役 平成18年12月 プロソフトトレーニング ジャパン(株)代表取締役就任 (現任) 平成19年3月 (株)ネプロサービス取締役就 任(現任) 平成19年6月 InfoTrust,Inc.社外取締役 (現任)	(注)3	2,640
取締役	執行役員移動 体通信事業本 部長	綾部 泰巳	昭和40年6月25日生	昭和59年4月 (株)マルコー入社 平成3年9月 シンコーホーム(株)入社 平成5年9月 (株)マイム入社 平成11年1月 当社入社 平成12年7月 (株)インターベルへ出向、同 社営業部長 平成13年7月 同社取締役MC事業部長 平成16年4月 当社MC事業部長 平成16年6月 取締役MC事業部長 平成19年3月 (株)ネプロサービス代表取締 役社長就任(現任) 平成19年4月 取締役CS事業本部長兼法人 営業部長 平成20年6月 取締役兼執行役員移動体通 信事業本部長(現任)	(注)2,3	90
取締役	執行役員IPソ リューション 事業部長	柴田 裕一	昭和38年10月6日生	平成12年5月 (株)ネプロジャパン入社 平成12年12月 Jフォンショップ桂店(現ソ フトバンク五条桂店)店長 平成15年4月 (株)インターベル出向、同社 課長 平成16年12月 ゲートウェイ事業部(現IP ソリューション事業部)課 長 平成19年4月 IPソリューション事業部長 平成19年6月 (株)モバイルテクニカ社外取 締役(現任) 平成20年6月 取締役兼執行役員IPソ リューション事業部長就任 (現任)	(注)2,3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		今井 武雄	昭和18年3月17日生	昭和36年4月 平成2年4月 平成10年4月 平成12年3月	山一証券(株)入社 同社法人営業企画部次長 山一ビジネスサービス(株)総務部次長 当社監査役(現任)	(注)6	15
監査役		佐藤 東三	昭和11年5月10日生	昭和35年4月 昭和60年6月 平成元年6月 平成4年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年3月 平成14年6月	(株)日本不動産銀行(株)日本債券信用銀行、現(株)あおぞら銀行)入行 同行取締役人事部長 同行常務取締役大阪支店長 同行常務取締役ニューヨーク支店長 日債銀投資顧問(株)代表取締役社長 学校法人原宿学園理事長 当社常務取締役管理本部長 当社監査役(現任)	(注)4	51
監査役		田端 博之	昭和43年1月10日生	平成4年10月 平成9年4月 平成17年2月 平成17年6月 平成17年7月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年12月 平成19年7月 平成19年11月	センチュリー監査法人(現新日本監査法人)入所 公認会計士登録 税理士登録 新日本監査法人退職 田端公認会計士事務所長 GTNET(株)監査役(現任) 当社監査役(現任) (株)ネプロアイティ監査役(現任) A.C.アシュアランス(株)代表取締役(現任) (株)ジェイレスク取締役(現任)	(注)5	
計							2,805

- (注) 1 監査役今井武雄氏及び田端博之氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 (株)インターベルは平成16年4月1日付にて、(株)ネプロジャパンに吸収合併されております。
- 3 平成20年6月27日就任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとなります。
- 4 平成17年6月29日就任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとなります。
- 5 平成18年6月29日就任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとなります。
- 6 平成19年6月28日就任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとなります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な増大をめざして、健全で透明性の高い経営が実現できるよう、経営体制・組織等を整備し、効率よく必要な施策を実施していくことを、コーポレート・ガバナンスに関する取り組みの基本的な考えとしております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

取締役会は取締役3名で構成され、当社の経営戦略及び事業計画の執行にかかわるモニター機関として、また、意思決定機関として位置付けており、原則月1回以上開催し法令・定款上の決定事項及び重要な経営意思決定を行っております。監査役3名も毎回出席し、必要に応じて意見の陳述を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されております。なお、常勤監査役1名及び非常勤監査役1名は社外より招聘しております。

社内執行役員制度の導入

経営管理機能を強化すると共に、経営に関する意思決定の迅速化及び事業の活性化を図るため、平成20年6月27日付で執行役員制度を導入いたしました。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための社長直轄の内部監査室があります。業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法制の遵守状況について内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

内部監査体制の構築及び組織・業務分掌規程、職務権限規程を含む各種規程類の整備等により、内部牽制が機能する組織運営を行っております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の内部監査室が2名により年間内部監査計画に基づいて、原則全事業所を監査しております。監査結果は、代表取締役社長に報告され、被監査部門にフィードバックされます。

被監査部門は改善状況について報告を行い、内部監査室は必要に応じて再監査を行うことにより、監査の実効性を確保しております。

監査役は、社内監査役1名、社外監査役2名により監査を行っており、取締役会に毎回出席し、意見を述べるとともに、業務監査を行っております。

内部監査人と監査役は必要に応じて適宜連携を保ち、監査体制の充実を図っております。

また、内部監査人、監査役はあらた監査法人による会計監査状況を把握し、その連携を図るべく定期的に会合を行っております。

(4) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	池之上 孝 幸	あらた監査法人
	岩 尾 健太郎	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補 9名 その他 6名

(5) リスク管理体制の整備の状況

上記の会社の機関及び内部監査体制のほか、当社グループの経営理念『超悦』の行動指針「ネプロスピリッツ（SPIRITS）」において「清廉潔白・安心・誠実」を意味する「Integrity」をかかげ、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を重視することとしております。

また、事業の企画・契約・商談・取引実行等の各局面において、社内の稟議制度、社内外で電子メール配信時における所属長等へのCC（カーボンコピー）義務付け及びイントラネット上での情報共有等の体制により、潜在的リスクの発見を可能とする体制を図っております。

なお、重要あるいは高度な判断が必要なリスクが発見された場合は、必要に応じて取締役・管理本部等において外部機関である顧問弁護士、監査法人等の専門家から助言、指導を受ける体制としております。

(6) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社は現在、社外取締役は在任しておりません。社外監査役につきましては、資本的関係（当社株式を今井武雄15株所有）を除き当社との間に人的関係、取引関係等の利害関係はありません。

(7) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度に当社の取締役及び監査役へ支払った役員報酬並びにあらた監査法人へ支払った監査報酬は次のとおりです。

役員報酬

取締役に支払った報酬 82,661千円

監査役に支払った報酬 15,400千円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 27,000千円

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査業務についての対価を支払っております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	新日本監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	あらた監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	587,352		924,074	
2 受取手形及び売掛金		2,611,546		2,725,545	
3 たな卸資産		1,627,041		1,600,729	
4 繰延税金資産		64,672		78,734	
5 その他	2	323,020		402,899	
貸倒引当金		11,893		29,737	
流動資産合計		5,201,740	68.8	5,702,245	58.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		542,754		592,280	
減価償却累計額		299,235	243,518	376,852	215,427
(2) 土地			48,935		48,935
(3) その他		388,710		520,549	
減価償却累計額		233,566	155,143	318,660	201,888
有形固定資産合計			447,597		466,251
2 無形固定資産					
(1) のれん			137,000		272,810
(2) ソフトウェア			-		1,343,637
(3) その他			294,841		38,740
無形固定資産合計			431,842		1,655,188
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		729,129		215,284
(2) 投資不動産		-		345,657	
減価償却累計額		-	-	3,675	341,982
(3) 差入保証金			625,459		974,115
(4) 長期性預金			100,000		100,000
(5) 繰延税金資産			104,074		264,158
(6) その他			107,704		240,711
貸倒引当金			118,599		246,182
投資損失引当金			71,600		-
投資その他の資産合計			1,476,169	19.5	1,890,068
固定資産合計			2,355,608	31.1	4,011,508
繰延資産					
1 株式交付費			8,591		4,295
繰延資産合計			8,591	0.1	4,295
資産合計			7,565,940	100.0	9,718,049

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		1,786,286		1,288,855	
2 短期借入金		1,500,000		1,534,000	
3 一年内償還予定社債	3	-		366,800	
4 一年内返済予定 長期借入金		124,497		435,134	
5 未払金		476,503		502,417	
6 未払法人税等		134,025		345,075	
7 預り金		137,170		120,138	
8 賞与引当金		74,262		75,421	
9 短期解約返戻引当金		33,100		22,300	
10 その他		106,200		130,532	
流動負債合計		4,372,045	57.8	4,820,674	49.6
固定負債					
1 社債		-		953,200	
2 長期借入金		639,830		1,041,140	
3 退職給付引当金		70,182		73,059	
4 その他		28,150		41,546	
固定負債合計		738,162	9.7	2,108,946	21.7
負債合計		5,110,207	67.5	6,929,621	71.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		584,025		590,345	
2 資本剰余金		337,005		343,325	
3 利益剰余金		1,391,402		1,392,200	
株主資本合計		2,312,432	30.6	2,325,870	23.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		14,965		7,045	
2 為替換算調整勘定		-		0	
評価・換算差額等合計		14,965	0.2	7,045	0.0
少数株主持分		128,334	1.7	469,603	4.8
純資産合計		2,455,732	32.5	2,788,428	28.7
負債純資産合計		7,565,940	100.0	9,718,049	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			21,597,279	100.0		22,742,717	100.0
売上原価			17,461,696	80.9		17,898,516	78.7
売上総利益			4,135,583	19.1		4,844,200	21.3
販売費及び一般管理費							
1 給料手当		1,414,359			1,608,000		
2 賞与引当金繰入額		72,264			77,481		
3 退職給付費用		28,280			26,172		
4 減価償却費		165,932			368,066		
5 賃借料		385,298			442,245		
6 その他		1,523,591	3,589,726	16.6	1,633,659	4,155,625	18.3
営業利益			545,857	2.5		688,574	3.0
営業外収益							
1 受取利息		3,045			5,972		
2 持分法による投資利益		46			4,040		
3 店舗開設等支援金収入		28,334			11,000		
4 自販機収入		2,605			2,680		
5 不動産賃貸料		-			26,740		
6 その他		11,730	45,762	0.2	29,554	79,988	0.4
営業外費用							
1 支払利息		19,296			55,509		
2 支払手数料		3,331			50,632		
3 業務委託費		-			58,645		
4 不動産賃貸原価		-			5,446		
5 株式上場関係費		27,202			-		
6 株式交付費		6,327			4,295		
7 その他		4,689	60,847	0.2	5,894	180,424	0.8
経常利益			530,772	2.5		588,139	2.6
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,678			100		
2 投資有価証券売却益		-			120,000		
3 その他		-	1,678	0.0	3,733	123,833	0.5
特別損失							
1 有形固定資産除却損		6,812			7,508		
2 投資有価証券評価損		-			32,173		
3 投資有価証券売却損		5,100			3,326		
4 投資損失引当金繰入額		71,600			-		
5 貸倒引当金繰入額		110,360			149,840		
6 減損損失	1	-			137,000		
7 災害損失		18,329			-		
8 本社移転費用		30,574			-		
9 その他		12,367	255,144	1.2	26,445	356,295	1.5
税金等調整前当期純利益			277,307	1.3		355,677	1.6
法人税、住民税及び 事業税		274,758			461,074		
法人税等調整額		78,241	196,517	0.9	157,717	303,356	1.3
少数株主利益			26,412	0.1		11,922	0.1
当期純利益			54,377	0.3		40,398	0.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	449,825	129,825	1,371,364	60,000	1,891,014
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	134,200	177,900			312,100
剰余金の配当（注）			34,339		34,339
当期純利益			54,377		54,377
自己株式の処分		29,280		60,000	89,280
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	134,200	207,180	20,038	60,000	421,418
平成19年3月31日残高（千円）	584,025	337,005	1,391,402	-	2,312,432

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	10,180	10,180	-	1,901,194
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				312,100
剰余金の配当（注）				34,339
当期純利益				54,377
自己株式の処分				89,280
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	4,785	4,785	128,334	133,120
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,785	4,785	128,334	554,538
平成19年3月31日残高（千円）	14,965	14,965	128,334	2,455,732

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	584,025	337,005	1,391,402	2,312,432
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	6,320	6,320		12,640
剰余金の配当			39,600	39,600
当期純利益			40,398	40,398
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	6,320	6,320	798	13,438
平成20年3月31日残高（千円）	590,345	343,325	1,392,200	2,325,870

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高（千円）	14,965	-	14,965	128,334	2,455,732
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					12,640
剰余金の配当					39,600
当期純利益					40,398
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	22,011	0	22,011	341,268	319,256
連結会計年度中の変動額合計（千円）	22,011	0	22,011	341,268	332,695
平成20年3月31日残高（千円）	7,045	0	7,045	469,603	2,788,428

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		277,307	355,677
減価償却費等		279,661	520,176
減損損失		-	137,000
受取利息及び受取配当金		3,045	5,972
支払利息		19,296	55,509
固定資産除売却損等		6,812	13,390
持分法による投資損益		46	4,040
持分変動損益		5,921	-
投資有価証券評価損		-	32,173
投資有価証券売却損益		5,100	116,673
災害損失		18,329	-
本社移転費用		32,156	-
貸倒引当金の増減額		110,607	145,089
投資損失引当金の増減額		71,600	71,600
賞与引当金の増減額		43,428	1,159
退職給付引当金の増減額		13,457	2,877
短期解約返戻引当金の増減額		2,200	10,800
売上債権の増減額		607,497	46,840
たな卸資産の増減額		318,420	125,260
仕入債務の増減額		580,872	552,060
預り金の増減額		2,198	20,043
その他		119,869	172,194
小計		420,069	481,771
利息及び配当金の受取額		3,516	1,873
利息の支払額		20,352	54,878
火災保険金の受取額		36,483	-
法人税等の支払額		332,533	268,990
営業活動によるキャッシュ・フロー		107,183	159,775
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		585,636	1,022,627
保証金の差入による支出		298,924	462,670
保証金・手付金の払戻による収入		27,478	10,945
貸付金の回収による収入		21,600	20
貸付による支出		-	50,000
投資有価証券取得による支出		352,468	55,000
投資有価証券売却による収入		6,400	180,000
投資不動産の取得による支出		-	345,657
その他		10,393	20,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,191,944	1,765,105

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		800,000	243,000
長期借入による収入		300,000	1,055,000
長期借入金の返済による支出		105,319	346,708
社債の発行による収入		-	1,300,000
社債の償還による支出		100,000	70,000
配当金の支払額		34,339	39,207
自己株式処分による収入		89,280	-
株式の発行による収入		297,181	12,640
少数株主からの払込による収入		-	210,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,246,803	1,878,724
現金及び現金同等物の増減額		162,042	273,394
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額	3	-	63,327
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	39,075	-
現金及び現金同等物の期首残高		376,235	577,352
現金及び現金同等物の期末残高	1	577,352	914,074

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 3社 連結子会社の名称 (株)ネプロアイティ プロソフトトレーニングジャパン(株) (株)ネプロサービス (注) (株)ネプロサービスは平成19年3月6日付けで設立いたしました。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 5社 連結子会社の名称 (株)ネプロアイティ プロソフトトレーニングジャパン(株) (株)ネプロサービス (株)モバイル・テクニカ MOBILE TECHNIKA(SHENZHEN)CO., LTD. (株)モバイル・テクニカ MOBILE TECHNIKA(SHENZHEN)CO., LTD. につきましては、実質支配力を勘案し、当連結会計年度より連結子会社としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)プライゼクス</p>	<p>すべての関連会社について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)プライゼクス InfoTrust, Inc. InfoTrust, Inc. につきましては、実質影響力を勘案し、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。 InfoTrust, Inc. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、プロソフトトレーニングジャパン(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、プロソフトトレーニングジャパン(株)、MOBILE TECHNIKA(SHENZHEN)CO., LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 ロ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 建物(建物附属設備を除く) 定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 ロ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 建物(建物附属設備を除く) 定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>□ その他の有形固定資産 定率法</p> <p>八 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p> <p>ホ 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～34年 その他 3～20年</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 上場に関する株式交付費を3年にわたり定額法により月割償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。 (追加情報) 新人事制度の導入に伴い、平成18年7月支給賞与から支給対象期間を下記のとおり変更しております。 (変更前) 7月支給 12月1日～5月31日 12月支給 6月1日～11月30日 (変更後) 7月支給 10月1日～3月31日 (平成18年7月支給については平成17年12月1日～平成18年3月31日) 12月支給 4月1日～9月30日</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>□ その他の有形固定資産 定率法</p> <p>八 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p> <p>二 投資不動産(建物部分) 定額法</p> <p>ホ 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～34年 その他 2～44年</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 上場に関する株式交付費を3年にわたり定額法により月割償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>二 短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者に対して返金する手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。</p> <p>ホ 投資損失引当金 一般投資先への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して投資額について必要額を引当計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>二 短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者に対して返金する手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間で均等償却しております。	のれんの償却については、5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,327,397千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>「ソフトウェア」は、前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア」は231,684千円であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)														
<p>1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 10,000千円</p> <p>(注) 営業保証金として買掛金312,211千円の担保に供しております。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 6,990千円</p> <p>3 借入コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と借入コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>借入コミットメントの総額</td> <td>3,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,200,000千円</td> </tr> </table>	借入コミットメントの総額	3,600,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	2,200,000千円	<p>1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 10,000千円</p> <p>(注) 営業保証金として買掛金349,676千円の担保に供しております。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>有価証券(債券) 87,193千円 投資有価証券(株式) 61,427千円</p> <p>3 当座貸越契約及びコミットメント契約 当社及び連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及びコミットメントの総額</td> <td>2,930,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,180,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,750,000千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>㈱DOMIRU</td> <td>24,647千円</td> </tr> </table> <p>(2) 受取手形割引高 53,445千円</p>	当座貸越極度額及びコミットメントの総額	2,930,000千円	借入実行残高	1,180,000千円	差引額	1,750,000千円	㈱DOMIRU	24,647千円
借入コミットメントの総額	3,600,000千円														
借入実行残高	1,400,000千円														
差引額	2,200,000千円														
当座貸越極度額及びコミットメントの総額	2,930,000千円														
借入実行残高	1,180,000千円														
差引額	1,750,000千円														
㈱DOMIRU	24,647千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)				
	<p>1 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>セグメント</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IPソリューション事業</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを一単位として資産のグルーピングをした上で、移動体通信事業においては各店舗を一単位とし、その他の事業においては各連結会社を一単位としております。</p> <p>IPソリューション事業において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんについて回収可能価額まで減額し、当該減少額137,000千円を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値で測定し、将来キャッシュ・フローを18.9%で割引いて算定しております。</p>	セグメント	種類	IPソリューション事業	のれん
セグメント	種類				
IPソリューション事業	のれん				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,871	18,529	-	26,400

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

公募による新株発行による増加 760株
株式分割による増加 17,568株
新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 201株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	240	-	240	-

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

普通株式の売出しによる減少 240株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社 (親会社)	平成12年新株引受権	普通株式	
	平成14年新株予約権	普通株式	
	平成15年新株予約権	普通株式	
合計			

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,339	4,500	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,600	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,400	252	-	26,652

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 252株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社 (親会社)	平成12年新株引受権	普通株式	
	平成14年新株予約権	普通株式	
	平成15年新株予約権	普通株式	

合計		
----	--	--

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	39,600	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,304	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">587,352千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">577,352千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に合併した(株)エイブルアクセスより引き継いだ資産及び負債の主な内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">合併により引き継いだ資産・負債</th> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">174,074千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">117,955千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">292,029千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">136,358千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">59,671千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">196,029千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	587,352千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	577,352千円	合併により引き継いだ資産・負債		流動資産	174,074千円	固定資産	117,955千円	資産合計	292,029千円	流動負債	136,358千円	固定負債	59,671千円	負債合計	196,029千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">924,074千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">914,074千円</td> </tr> </table> <p>3 支配力を勘案し新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 支配力を勘案し新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)モバイル・テクニカ及び MOBILE THCHNIKA (SHENZHEN)CO.,LTD. (平成19年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">402,428千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">449,110千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">253,547千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">717,540千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">53,655千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">73,890千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">260,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">63,327千円</td> </tr> <tr> <td>取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">196,673千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該取得は前連結会計年度以前に行われております。</p>	現金及び預金勘定	924,074千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	914,074千円	流動資産	402,428千円	固定資産	449,110千円	のれん	253,547千円	流動負債	717,540千円	固定負債	53,655千円	少数株主持分	73,890千円	株式取得価額	260,000千円	現金及び現金同等物	63,327千円	取得のための支出	196,673千円
現金及び預金勘定	587,352千円																																												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	10,000千円																																												
現金及び現金同等物	577,352千円																																												
合併により引き継いだ資産・負債																																													
流動資産	174,074千円																																												
固定資産	117,955千円																																												
資産合計	292,029千円																																												
流動負債	136,358千円																																												
固定負債	59,671千円																																												
負債合計	196,029千円																																												
現金及び預金勘定	924,074千円																																												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	10,000千円																																												
現金及び現金同等物	914,074千円																																												
流動資産	402,428千円																																												
固定資産	449,110千円																																												
のれん	253,547千円																																												
流動負債	717,540千円																																												
固定負債	53,655千円																																												
少数株主持分	73,890千円																																												
株式取得価額	260,000千円																																												
現金及び現金同等物	63,327千円																																												
取得のための支出	196,673千円																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
87,400	-	5,100

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	634,945
非上場債券	87,193

3 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	-	87,193	-	-

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
192,000	120,000	3,326

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(注)	153,857
非上場債券	87,193

(注)当連結会計年度において、有価証券について32,173千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

3 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	87,193			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は将来の市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、この取引は貸借対照表の長期借入金本来有している市場金利の変動リスクを相殺することを目的として締結しており、その効果により当社がさらされている市場金利の変動リスクの絶対値は小さくなっております。また、取引は信用度の高い国内の金融機関を契約先としており、取引の契約不履行による信用リスクもほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、財務課が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は将来の市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、この取引は貸借対照表の長期借入金本来有している市場金利の変動リスクを相殺することを目的として締結しており、その効果により当社がさらされている市場金利の変動リスクの絶対値は小さくなっております。また、取引は信用度の高い国内の金融機関を契約先としており、取引の契約不履行による信用リスクもほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、財務課が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社(株)ネプロアイティは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">70,182千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">70,182千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">28,280千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">28,280千円</td> </tr> </table> <p>4 当社及び連結子会社(株)ネプロアイティは、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	70,182千円	退職給付引当金	70,182千円	勤務費用	28,280千円	退職給付費用	28,280千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社(株)ネプロアイティは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">73,059千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">73,059千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">26,172千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">26,172千円</td> </tr> </table> <p>4 当社及び連結子会社(株)ネプロアイティは、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	73,059千円	退職給付引当金	73,059千円	勤務費用	26,172千円	退職給付費用	26,172千円
退職給付債務	70,182千円																
退職給付引当金	70,182千円																
勤務費用	28,280千円																
退職給付費用	28,280千円																
退職給付債務	73,059千円																
退職給付引当金	73,059千円																
勤務費用	26,172千円																
退職給付費用	26,172千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名	当社取締役 3名 子会社取締役 2名 当社従業員 90名 子会社従業員 28名	当社取締役 2名 当社従業員 45名 子会社従業員 31名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1、2	普通株式 1,200株	普通株式 846株	普通株式 327株
付与日	平成12年3月30日	平成14年6月27日	平成15年6月20日
権利確定条件	該当事項なし	株式の上場	株式の上場
対象勤務期間	-	退職時は、退職後5年以内に限る。	退職時は、退職後5年以内に限る。
権利行使期間	平成12年3月30日から 平成22年3月29日まで	平成16年6月28日から 平成26年6月27日まで	平成17年6月21日から 平成25年6月20日まで

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 平成18年5月15日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	846	327
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	846	327
未確定数	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,200	-	-
権利確定	-	846	327
権利行使	-	429	78
失効	-	159	120
未行使残	1,200	258	129

単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	53,334	83,334
行使時平均株価 (円)	-	128,000	75,500
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名	当社取締役 3名 子会社取締役 2名 当社従業員 90名 子会社従業員 28名	当社取締役 2名 当社従業員 45名 子会社従業員 31名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1、2	普通株式 1,200株	普通株式 846株	普通株式 327株
付与日	平成12年3月30日	平成14年6月27日	平成15年6月20日
権利確定条件	該当事項なし	株式の上場	株式の上場
対象勤務期間	-	退職時は、退職後5年以内に 限る。	退職時は、退職後5年以内に 限る。
権利行使期間	平成12年3月30日から 平成22年3月29日まで	平成16年6月28日から 平成24年6月26日まで (注)3	平成17年6月21日から 平成25年6月20日まで

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 平成18年5月15日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。

3 割当契約による権利行使期間を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定数			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,200	258	129
権利確定			
権利行使	240	12	
失効			
未行使残	960	246	129

単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	53,334	83,334
行使時平均株価 (円)	132,429	81,375	
付与日における公正な評価単価 (円)			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,020千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">29,929千円</td> </tr> <tr> <td>短期解約返戻引当金</td> <td style="text-align: right;">13,405千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金等</td> <td style="text-align: right;">30,777千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,422千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">8,581千円</td> </tr> <tr> <td>子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">176,667千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">70,859千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52,919千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423,583千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">233,980千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,603千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">10,668千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,186千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,855千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">168,748千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	12,020千円	賞与引当金	29,929千円	短期解約返戻引当金	13,405千円	投資損失引当金等	30,777千円	退職給付引当金	28,422千円	一括償却資産	8,581千円	子会社欠損金	176,667千円	減価償却費	70,859千円	その他	52,919千円	繰延税金資産小計	423,583千円	評価性引当額	233,980千円	繰延税金資産合計	189,603千円	繰延税金負債		特別償却準備金	10,668千円	その他有価証券評価差額金	10,186千円	繰延税金負債合計	20,855千円	繰延税金資産の純額	168,748千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,970千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">29,006千円</td> </tr> <tr> <td>短期解約返戻引当金</td> <td style="text-align: right;">11,542千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">113,174千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">14,810千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">9,793千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,092千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">5,538千円</td> </tr> <tr> <td>子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">233,347千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">107,296千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,241千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,800千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">596,615千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">248,157千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,457千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">5,564千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,564千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">342,893千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	24,970千円	賞与引当金	29,006千円	短期解約返戻引当金	11,542千円	貸倒引当金	113,174千円	投資有価証券評価損	14,810千円	減損損失	9,793千円	退職給付引当金	28,092千円	一括償却資産	5,538千円	子会社欠損金	233,347千円	減価償却費	107,296千円	その他有価証券評価差額金	6,241千円	その他	12,800千円	繰延税金資産小計	596,615千円	評価性引当額	248,157千円	繰延税金資産合計	348,457千円	繰延税金負債		特別償却準備金	5,564千円	繰延税金負債合計	5,564千円	繰延税金資産の純額	342,893千円
繰延税金資産																																																																													
未払事業税	12,020千円																																																																												
賞与引当金	29,929千円																																																																												
短期解約返戻引当金	13,405千円																																																																												
投資損失引当金等	30,777千円																																																																												
退職給付引当金	28,422千円																																																																												
一括償却資産	8,581千円																																																																												
子会社欠損金	176,667千円																																																																												
減価償却費	70,859千円																																																																												
その他	52,919千円																																																																												
繰延税金資産小計	423,583千円																																																																												
評価性引当額	233,980千円																																																																												
繰延税金資産合計	189,603千円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
特別償却準備金	10,668千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	10,186千円																																																																												
繰延税金負債合計	20,855千円																																																																												
繰延税金資産の純額	168,748千円																																																																												
繰延税金資産																																																																													
未払事業税	24,970千円																																																																												
賞与引当金	29,006千円																																																																												
短期解約返戻引当金	11,542千円																																																																												
貸倒引当金	113,174千円																																																																												
投資有価証券評価損	14,810千円																																																																												
減損損失	9,793千円																																																																												
退職給付引当金	28,092千円																																																																												
一括償却資産	5,538千円																																																																												
子会社欠損金	233,347千円																																																																												
減価償却費	107,296千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	6,241千円																																																																												
その他	12,800千円																																																																												
繰延税金資産小計	596,615千円																																																																												
評価性引当額	248,157千円																																																																												
繰延税金資産合計	348,457千円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
特別償却準備金	5,564千円																																																																												
繰延税金負債合計	5,564千円																																																																												
繰延税金資産の純額	342,893千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産を計上していない</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">15.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">70.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		繰延税金資産を計上していない	4.5%	子会社欠損金	4.1%	交際費等永久に損金算入されない項目	3.7%	留保金課税	2.5%	住民税均等割	15.7%	評価性引当額	0.1%	その他	70.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産を計上していない</td> <td style="text-align: right;">11.8%</td> </tr> <tr> <td>子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">21.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">85.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		繰延税金資産を計上していない	11.8%	子会社欠損金	3.8%	交際費等永久に損金算入されない項目	5.0%	留保金課税	2.4%	住民税均等割	21.5%	評価性引当額	0.2%	その他	85.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.3%																																				
法定実効税率	40.5%																																																																												
(調整)																																																																													
繰延税金資産を計上していない	4.5%																																																																												
子会社欠損金	4.1%																																																																												
交際費等永久に損金算入されない項目	3.7%																																																																												
留保金課税	2.5%																																																																												
住民税均等割	15.7%																																																																												
評価性引当額	0.1%																																																																												
その他	70.9%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.9%																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																												
(調整)																																																																													
繰延税金資産を計上していない	11.8%																																																																												
子会社欠損金	3.8%																																																																												
交際費等永久に損金算入されない項目	5.0%																																																																												
留保金課税	2.4%																																																																												
住民税均等割	21.5%																																																																												
評価性引当額	0.2%																																																																												
その他	85.3%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.3%																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	移動体通信事業 (千円)	モバイルビジネス事業 (千円)	IPソリューション事業 (千円)	IT教育事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	20,221,980	1,055,777	268,053	52,057	-	21,597,869	(590)	21,597,279
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	101,212	3,747	2,641	-	107,601	(107,601)	-
計	20,221,980	1,156,990	271,801	54,698	-	21,705,470	(108,191)	21,597,279
営業費用	19,074,711	1,066,365	352,252	184,412	1,824	20,679,567	371,855	21,051,422
営業利益又は営業損失()	1,147,269	90,624	80,451	129,714	1,824	1,025,903	(480,046)	545,857
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	4,319,371	1,322,902	861,338	221,414	127,781	6,852,807	713,132	7,565,940
減価償却費	111,184	76,397	4,193	69,972	-	261,746	17,914	279,661
資本的支出	197,467	324,861	22,742	89,991	650	635,712	59,150	694,862

(注) 1 事業区分の方法 取扱製品、役務の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。

- (1) 移動体通信事業.....移動体通信機器の販売及びそれに関連する各種手数料の受取
 - (2) モバイルビジネス事業.....移動体通信サービスを利用した文字情報等の提供及びモバイルコマース、ソリューション事業
 - (3) IPソリューション事業.....IP電話関連機器の販売事業
 - (4) IT教育事業.....IT人材の教育カリキュラムの開発及びそれに関連する資格の普及事業
 - (5) その他事業.....人材派遣事業等
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(488,869千円)の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。
 - 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、758,991千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)及び管理部門にかかる資産であります。
 - 4 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	移動体通信事業(千円)	ネットビジネス事業(千円)	IPソリューション事業(千円)	IT教育事業(千円)	人材派遣事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する売上高	19,836,616	2,006,203	748,047	56,533	23,904	71,412	22,742,717	-	22,742,717
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,301	64,982	8,000	1,606	395,782	-	476,673	(476,673)	-
計	19,842,918	2,071,185	756,047	58,140	419,686	71,412	23,219,390	(476,673)	22,742,717
営業費用	18,725,232	1,756,789	813,995	215,156	375,669	135,231	22,022,074	32,068	22,054,142
営業利益又は営業損失()	1,117,686	314,396	57,948	157,016	44,017	63,818	1,197,316	(508,741)	688,574
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	3,432,712	2,679,058	1,967,657	242,933	168,503	709,149	9,200,015	518,034	9,718,049
減価償却費	135,537	190,045	65,314	86,381	1,445	16,787	495,512	24,664	520,176
資本的支出	70,726	711,512	922,186	103,890	5,731	72,752	1,886,800	46,732	1,933,533

(注) 1 事業区分の方法 取扱製品、役務の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。

- (1) 移動体通信事業.....移動体通信機器の販売及びそれに関連する各種手数料の受取
 - (2) ネットビジネス事業.....移動体通信サービスを利用した文字情報等の提供及びモバイルコマース、ソリューション事業
 - (3) IPソリューション事業.....IP電話関連機器の販売事業
 - (4) IT教育事業.....IT人材の教育カリキュラムの開発及びそれに関連する資格の普及事業
 - (5) 人材派遣事業.....人材派遣事業
 - (6) その他事業.....セキュリティ関連事業等
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(508,515千円)の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。
 - 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、662,540千円であり、その主なものは、当社での余

資運用資金（預金）及び管理部門にかかる資産であります。

4 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

5 事業区分の変更

従来、人材派遣事業はその他事業に含めておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より「人材派遣事業」として区分表示することに変更しました。

また、「モバイルビジネス事業」については「ネットビジネス事業」に名称を変更しております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	移動体通信 事業(千円)	ネット ビジネス 事業 (千円)	IPソリュー ション事業 (千円)	IT教育事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,221,980	1,055,777	268,053	52,057	-	-	21,597,869	(590)	21,597,279
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	101,212	3,747	2,641	-	-	107,601	(107,601)	-
計	20,221,980	1,156,990	271,801	54,698	-	-	21,705,470	(108,191)	21,597,279
営業費用	19,074,711	1,066,365	352,252	184,412	1,824	-	20,679,567	371,855	21,051,422
営業利益又は 営業損失()	1,147,269	90,624	80,451	129,714	1,824	-	1,025,903	(480,046)	545,857
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	4,319,371	1,322,902	861,338	221,414	27,951	99,830	6,852,807	713,132	7,565,940
減価償却費	111,184	76,397	4,193	69,972	-	-	261,746	17,914	279,661
資本的支出	197,467	324,861	22,742	89,991	650	-	635,712	59,150	694,862

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

(株)エイブルアクセス インターネット広告及びアフィリエイト事業

(2) 企業結合を行った理由

(株)ネプロアイティのモバイルビジネス事業で培った営業力、企画力と(株)エイブルアクセスのインターネット広告事業、成功報酬型アフィリエイト事業での強みを活かしてインターネット広告REP事業に新規参入することで、企業価値の拡大化を図っていくためであります。

(3) 企業結合日 平成18年12月25日

(4) 企業結合の法的形式 吸収合併

(5) 結合後企業の名称 (株)ネプロアイティ

(6) 取得した議決権比率 76.9%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業務の期間

平成18年12月25日から平成19年3月31日

3. 被取得企業の取得原価

取得原価 96,000千円

4. 合併比率及びその算定方法並びに割当株式数及びその評価額

(1) 合併比率 (株)エイブルアクセスの株式1株に対して、(株)ネプロアイティの株式0.4株を割当

(2) 算定方法 第三者機関による評価をベースに両者間で協議

(3) 割当株式数 600株

(4) 評価額 96,000千円

5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

(1) のれん金額 100,132千円

(2) 発生原因

(株)エイブルアクセスの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

(1) 資産の額

流動資産 174,074千円

固定資産 117,955千円

合計 292,029千円

(2) 負債の部

流動負債 136,358千円

固定負債 59,671千円

合計 196,029千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当該連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	88,159円01銭	87,003円79銭
1株当たり当期純利益	2,086円79銭	1,518円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (株式分割について)	1,991円27銭	1,466円38銭
<p>当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下の通りになります。</p>		
前連結会計年度		
1株当たり純資産額	83,046円98銭	
1株当たり当期純利益	15,058円76銭	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,455,732	2,788,428
普通株式に係る純資産額(千円)	2,327,397	2,318,825
差額の内訳 少数株主持分(千円)	128,334	469,603
普通株式の発行済株式数(株)	26,400	26,652
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,400	26,652

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	54,377	40,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式にかかる当期純利益(千円)	54,377	40,398
普通株式の期中平均株式数(株)	26,058	26,607
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,250	943
(うち新株予約権(株))	(1,250)	(943)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱ネプロジャパン	第3回無担保社債	平成19年 9月28日	-	450,000 (100,000)	1.4	無担保社債	平成24年 9月28日
㈱ネプロジャパン	第4回無担保社債	平成20年 3月28日	-	500,000 (100,000)	1.2	無担保社債	平成25年 3月29日
㈱ネプロアイティ	第1回無担保社債	平成20年 1月31日	-	100,000 (30,000)	1.2	無担保社債	平成23年 1月31日
㈱ネプロアイティ	第2回無担保社債	平成20年 3月31日	-	200,000 (66,800)	1.1	無担保社債	平成23年 3月31日
㈱モバイル・テクニカ	第1回無担保社債	平成17年 12月29日	-	70,000 (70,000)	0.6	無担保社債	平成20年 12月29日
合計	-	-	-	1,320,000 (366,800)	-	-	-

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債であります。

連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
366,800	296,800	306,400	200,000	150,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	1,534,000	1.6	-
一年内返済予定長期借入金	124,497	435,134	1.8	-
一年内返済予定リース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	639,830	1,041,140	2.0	平成21年6月30日～ 平成26年9月12日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,264,327	3,010,274	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	609,196	220,138	122,444	83,964

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	406,251		327,924	
2 受取手形		2,301		-	
3 売掛金		2,210,905		2,060,954	
4 有価証券	2	-		87,193	
5 商品		1,597,883		1,445,578	
6 貯蔵品		20,954		22,016	
7 前払費用		79,538		76,027	
8 立替金		34,865		9,543	
9 短期貸付金	2	240,020		130,000	
10 未収入金		120,001		109,843	
11 繰延税金資産		58,340		61,587	
12 その他		16,554		6,553	
貸倒引当金		300		25,200	
流動資産合計		4,787,316	66.3	4,312,022	60.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		482,844		520,067	
減価償却累計額		260,500	222,344	329,261	190,805
(2) 構築物		59,910		61,588	
減価償却累計額		38,735	21,174	46,861	14,727
(3) 車両運搬具		5,856		6,132	
減価償却累計額		3,910	1,945	5,114	1,017
(4) 工具器具備品		312,164		354,278	
減価償却累計額		185,799	126,365	237,013	117,264
(5) 土地			48,935		48,935
有形固定資産合計			420,764		372,750
2 無形固定資産					
(1) のれん			-		30,000
(2) ソフトウェア			30,434		113,473
(3) 電話加入権			3,491		3,491
(4) その他			-		334
無形固定資産合計			33,926		147,298
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			637,113		50,800
(2) 関係会社株式			652,834		1,240,887
(3) 関係会社長期貸付金			219,000		350,000
(4) 長期未収入金			-		175,611
(5) 長期前払費用			13,899		11,401
(6) 投資不動産			-	345,657	
減価償却累計額			-	3,675	341,982
(7) 繰延税金資産			247,563		340,154
(8) 差入保証金			615,824		731,936
(9) 長期性預金			100,000		100,000
(10) その他			37,254		-
貸倒引当金			265,241		478,470
投資損失引当金			285,000		520,000
投資その他の資産合計			1,973,249	27.3	2,344,301
固定資産合計			2,427,939	33.6	2,864,351
繰延資産					
1 株式交付費			8,591		4,295
繰延資産合計			8,591	0.1	4,295
資産合計			7,223,847	100.0	7,180,669

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	3	1,675,210	56.8	1,122,649	47.3
2 短期借入金		1,500,000		1,050,000	
3 一年内償還予定社債		-		200,000	
4 一年内返済予定長期借入金		102,081		265,604	
5 未払金		380,185		358,853	
6 未払費用		79,365		70,353	
7 未払法人税等		131,000		111,000	
8 前受金		632		632	
9 預り金		133,059		113,046	
10 賞与引当金		70,013		67,013	
11 短期解約返戻引当金		33,100		22,300	
12 その他		-		16,089	
流動負債合計		4,104,647		3,397,542	
固定負債					
1 社債		-		750,000	
2 長期借入金		603,780		779,776	
3 退職給付引当金		60,831		58,688	
4 預り保証金		24,650		16,358	
固定負債合計		689,261	9.6	1,604,822	22.4
負債合計		4,793,909	66.4	5,002,365	69.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		584,025		590,345	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		307,725		314,045	
(2) その他資本剰余金		29,280		29,280	
資本剰余金合計		337,005		343,325	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		100,268		100,268	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		9,421		5,265	
繰越利益剰余金		1,384,286		1,139,098	
利益剰余金合計		1,493,976		1,244,633	
株主資本合計		2,415,006	33.4	2,178,303	30.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		14,931		-	
評価・換算差額等合計		14,931	0.2	-	-
純資産合計		2,429,938	33.6	2,178,303	30.3
負債純資産合計		7,223,847	100.0	7,180,669	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			20,494,367	100.0		20,308,454	100.0
売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		1,328,967			1,597,883		
(2) 当期商品仕入高		15,200,877			14,554,981		
合計		16,529,845			16,152,864		
(3) 商品期末たな卸高		1,597,883			1,445,578		
差引		14,931,962			14,707,286		
2 販売手数料		1,912,094			1,836,071		
3 業務委託費		27,781	16,871,838	82.3	62,975	16,606,333	81.8
売上総利益			3,622,529	17.7		3,702,120	18.2
販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		37,253			36,024		
2 広告宣伝費		148,293			127,611		
3 役員報酬		92,126			98,061		
4 給料手当		1,211,290			1,309,606		
5 賞与		88,307			66,277		
6 法定福利費		170,061			154,901		
7 賞与引当金繰入額		70,013			67,013		
8 退職給付費用		25,864			21,627		
9 業務委託費		208,425			222,871		
10 賃借料		356,824			399,534		
11 交際費		21,057			24,009		
12 旅費交通費		97,974			95,172		
13 通信費		82,866			109,911		
14 消耗品費		81,306			54,341		
15 減価償却費		129,653			177,577		
16 のれん償却費		-			12,045		
17 その他		223,097	3,044,416	14.9	215,703	3,192,290	15.7
営業利益			578,112	2.8		509,829	2.5
営業外収益							
1 受取利息	1	7,912			17,482		
2 店舗開設等支援金収入		28,334			11,000		
3 自販機収入		2,605			2,680		
4 業務受託収入	1	6,720			7,920		
5 不動産賃貸料		-			26,740		
6 その他		8,110	53,682	0.3	9,063	74,887	0.4
営業外費用							
1 支払利息		19,433			38,988		
2 支払手数料		7,286			38,778		
3 不動産賃貸原価		-			5,446		
4 株式上場関係費		27,202			-		
5 株式交付費		6,327			4,295		
6 その他		587	60,837	0.3	638	88,147	0.4
経常利益			570,956	2.8		496,570	2.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,200	1,200	0.0	100	100	0.0
特別損失							
1 有形固定資産除却損		6,407			7,508		
2 投資有価証券評価損		-			32,173		
3 投資損失引当金繰入額		7,000			235,000		
4 貸倒引当金繰入額		211,621			238,229		
5 その他		52,814	277,842	1.4	48,208	561,121	2.8
税引前当期純利益又は 純損失()			294,314	1.4		64,450	0.3
法人税、住民税及び 事業税		274,199			230,964		
法人税等調整額		76,612	197,587	0.9	85,673	145,291	0.7
当期純利益又は 純損失()			96,726	0.5		209,742	1.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高（千円）	449,825	129,825	-	129,825
事業年度中の変動額				
新株の発行	134,200	177,900		177,900
剰余金の配当（注）				
当期純利益				
自己株式の処分			29,280	29,280
特別償却準備金の積立額				
特別償却準備金の取崩額				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計（千円）	134,200	177,900	29,280	207,180
平成19年3月31日残高（千円）	584,025	307,725	29,280	337,005

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
特別償却準備金		繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高（千円）	100,268	13,371	1,317,948	1,431,588	60,000	1,951,238	
事業年度中の変動額							
新株の発行						312,100	
剰余金の配当（注）			34,339	34,339		34,339	
当期純利益			96,726	96,726		96,726	
自己株式の処分					60,000	89,280	
特別償却準備金の積立額		4,176	4,176	-		-	
特別償却準備金の取崩額		8,126	8,126	-		-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	-	3,949	66,337	62,387	60,000	463,767	
平成19年3月31日残高（千円）	100,268	9,421	1,384,286	1,493,976	-	2,415,006	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	10,180	10,180	1,961,419
事業年度中の変動額			
新株の発行			312,100
剰余金の配当（注）			34,339
当期純利益			96,726
自己株式の処分			89,280
特別償却準備金の積立額			-
特別償却準備金の取崩額			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	4,751	4,751	4,751
事業年度中の変動額合計（千円）	4,751	4,751	468,518
平成19年3月31日残高（千円）	14,931	14,931	2,429,938

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高（千円）	584,025	307,725	29,280	337,005
事業年度中の変動額				
新株の発行	6,320	6,320		6,320
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分				
特別償却準備金の積立額				
特別償却準備金の取崩額				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計（千円）	6,320	6,320	-	6,320
平成20年3月31日残高（千円）	590,345	314,045	29,280	343,325

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		特別償却準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年3月31日残高（千円）	100,268	9,421	1,384,286	1,493,976	2,415,006
事業年度中の変動額					
新株の発行					12,640
剰余金の配当			39,600	39,600	39,600
当期純利益			209,742	209,742	209,742
自己株式の処分					
特別償却準備金の積立額					
特別償却準備金の取崩額		4,155	4,155	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計（千円）	-	4,155	245,187	249,342	236,702
平成20年3月31日残高（千円）	100,268	5,265	1,139,098	1,244,633	2,178,303

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高（千円）	14,931	14,931	2,429,938
事業年度中の変動額			
新株の発行			12,640
剰余金の配当			39,600
当期純利益			209,742
自己株式の処分			-
特別償却準備金の積立額			-
特別償却準備金の取崩額			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	14,931	14,931	14,931
事業年度中の変動額合計（千円）	14,931	14,931	251,634
平成20年3月31日残高（千円）	-	-	2,178,303

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額 については、全部純資産直入法により 処理しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額 については、全部純資産直入法により 処理しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法	商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 建物（建物附属設備を除く） 定額法 (2) その他の有形固定資産 定率法 (3) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間 （3～5年）に基づいております。 (4) 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 5～34年 構築物 5年 工具器具備品 3～20年	(1) 建物（建物附属設備を除く） 定額法 (2) その他の有形固定資産 定率法 (3) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間 （3～5年）に基づいております。 (4) 長期前払費用 定額法 (5) 投資不動産（建物部分） 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 5～34年 構築物 5年 工具器具備品 2～20年 投資不動産 44年
4 繰延資産の処理方法	上場に関する株式交付費を3年にわたり 定額法により月割償却しております。	上場に関する株式交付費を3年にわたり 定額法により月割償却しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 (追加情報) 新人事制度の導入に伴い、平成18年7月支給賞与から支給対象期間を下記のとおり変更しております。 (変更前) 7月支給 12月1日～5月31日 12月支給 6月1日～11月30日 (変更後) 7月支給 10月1日～3月31日 (平成18年7月支給については平成17年12月1日～平成18年3月31日) 12月支給 4月1日～9月30日</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社等への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を引当計上しております。</p> <p>(5) 短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者に対して返金する手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社等への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を引当計上しております。</p> <p>(5) 短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者に対して返金する手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,429,938千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表) 「短期貸付金」は、総資産額の100分の1を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度は、流動資産の「その他」に27,000千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表) 「長期未収入金」は、総資産額の100分の1を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度は、投資その他の資産の「その他」に37,254千円含まれております。</p> <p>「投資有価証券評価損」は、特別損失の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度は、特別損失の「その他」に1,999千円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 10,000千円</p> <p>(注) 営業保証金として買掛金312,211千円の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>短期貸付金 80,000千円</p> <p>3 借入コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と借入コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントの総額 3,600,000千円 借入実行残高 1,400,000千円 差引額 2,200,000千円</p>	<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 10,000千円</p> <p>(注) 営業保証金として買掛金349,676千円の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>有価証券 87,193千円 短期貸付金 80,000千円 差入保証金 196,560千円</p> <p>3 当座貸越契約及びコミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びコミットメントの総額 2,800,000千円 借入実行残高 1,050,000千円 差引額 1,750,000千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>㈱DOMIRU 24,647千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1 関係会社との取引にかかる注記</p> <p>関係会社にかかる営業外収益</p> <p>受取利息 5,498千円 業務受託収入 6,720千円</p>	<p>1 関係会社との取引にかかる注記</p> <p>関係会社にかかる営業外収益</p> <p>受取利息 11,995千円 業務受託収入 7,920千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	240	-	240	-

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

普通株式の株式公開時の売出しによる減少 240株

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,168千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">28,355千円</td> </tr> <tr> <td>短期解約返戻引当金</td> <td style="text-align: right;">13,405千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">106,051千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">115,425千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">25,388千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">7,417千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">59,091千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,220千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,525千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">50,044千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,481千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">6,412千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,163千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,576千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">305,904千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	11,168千円	賞与引当金	28,355千円	短期解約返戻引当金	13,405千円	貸倒引当金	106,051千円	投資損失引当金	115,425千円	退職給付引当金	25,388千円	一括償却資産	7,417千円	減価償却費	59,091千円	その他	6,220千円	繰延税金資産小計	372,525千円	評価性引当額	50,044千円	繰延税金資産合計	322,481千円	繰延税金負債		特別償却準備金	6,412千円	その他有価証券評価差額金	10,163千円	繰延税金負債合計	16,576千円	繰延税金資産の純額	305,904千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,689千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">27,140千円</td> </tr> <tr> <td>短期解約返戻引当金</td> <td style="text-align: right;">11,542千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">192,149千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">210,600千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13,840千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">9,793千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,792千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">4,403千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">75,119千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,996千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">582,068千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">176,742千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405,326千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">3,584千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,584千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">401,741千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	9,689千円	賞与引当金	27,140千円	短期解約返戻引当金	11,542千円	貸倒引当金	192,149千円	投資損失引当金	210,600千円	投資有価証券評価損	13,840千円	減損損失	9,793千円	退職給付引当金	23,792千円	一括償却資産	4,403千円	減価償却費	75,119千円	その他	3,996千円	繰延税金資産小計	582,068千円	評価性引当額	176,742千円	繰延税金資産合計	405,326千円	繰延税金負債		特別償却準備金	3,584千円	繰延税金負債合計	3,584千円	繰延税金資産の純額	401,741千円
繰延税金資産																																																																											
未払事業税	11,168千円																																																																										
賞与引当金	28,355千円																																																																										
短期解約返戻引当金	13,405千円																																																																										
貸倒引当金	106,051千円																																																																										
投資損失引当金	115,425千円																																																																										
退職給付引当金	25,388千円																																																																										
一括償却資産	7,417千円																																																																										
減価償却費	59,091千円																																																																										
その他	6,220千円																																																																										
繰延税金資産小計	372,525千円																																																																										
評価性引当額	50,044千円																																																																										
繰延税金資産合計	322,481千円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
特別償却準備金	6,412千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	10,163千円																																																																										
繰延税金負債合計	16,576千円																																																																										
繰延税金資産の純額	305,904千円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
未払事業税	9,689千円																																																																										
賞与引当金	27,140千円																																																																										
短期解約返戻引当金	11,542千円																																																																										
貸倒引当金	192,149千円																																																																										
投資損失引当金	210,600千円																																																																										
投資有価証券評価損	13,840千円																																																																										
減損損失	9,793千円																																																																										
退職給付引当金	23,792千円																																																																										
一括償却資産	4,403千円																																																																										
減価償却費	75,119千円																																																																										
その他	3,996千円																																																																										
繰延税金資産小計	582,068千円																																																																										
評価性引当額	176,742千円																																																																										
繰延税金資産合計	405,326千円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
特別償却準備金	3,584千円																																																																										
繰延税金負債合計	3,584千円																																																																										
繰延税金資産の純額	401,741千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">67.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	3.3%	留保金課税	3.7%	住民税均等割	2.3%	評価性引当額	18.0%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">30.9%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">10.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">11.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">213.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">225.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	30.9%	留保金課税	10.7%	住民税均等割	11.8%	評価性引当額	213.4%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	225.4%																																										
法定実効税率	40.5%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金算入されない項目	3.3%																																																																										
留保金課税	3.7%																																																																										
住民税均等割	2.3%																																																																										
評価性引当額	18.0%																																																																										
その他	0.7%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.1%																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金算入されない項目	30.9%																																																																										
留保金課税	10.7%																																																																										
住民税均等割	11.8%																																																																										
評価性引当額	213.4%																																																																										
その他	0.9%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	225.4%																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						
1株当たり純資産額	92,043円11銭	81,731円34銭						
1株当たり当期純利益	3,711円98銭	7,882円98銭						
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,542円06銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。						
(株式分割について)	<p>当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下の通りになります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>85,677円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>13,849円80銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	85,677円69銭	1株当たり当期純利益	13,849円80銭	
前事業年度								
1株当たり純資産額	85,677円69銭							
1株当たり当期純利益	13,849円80銭							

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,429,938	2,178,303
普通株式に係る純資産額(千円)	2,429,938	2,178,303
差額の内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	26,400	26,652
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,400	26,652

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	96,726	209,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式にかかる当期純利益(千円)	96,726	209,742
普通株式の期中平均株式数(株)	26,058	26,607
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,250	943
(うち新株予約権(株))	(1,250)	(943)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)サイタスマネジメント	46	36,800
		nokiten(株)	150	7,500
		(株)ジェイデータ	125	5,000
		(株)ArtIT - labo	30	1,500
		(株)インフォーエス	800	0
		(株)ゆめみ	400	0
		小計	1,551	50,800
		計	1,551	50,800

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	InfoTrust, Inc. 第1回新株予約権付社債	87,193	87,193
		小計	87,193	87,193
		計	87,193	87,193

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	482,844	55,780	18,557	520,067	329,261	83,505	190,805
構築物	59,910	2,130	452	61,588	46,861	8,511	14,727
車両運搬具	5,856	276		6,132	5,114	1,204	1,017
工具器具備品	312,164	49,852	7,739	354,278	237,013	57,118	117,264
土地	48,935			48,935			48,935
有形固定資産計	909,710	108,040	26,750	991,001	618,250	150,339	372,750
無形固定資産							
のれん		66,226	30,226	36,000	6,000	12,045	30,000
ソフトウェア	53,799	110,508	7,549	156,758	43,284	27,238	113,473
電話加入権	3,491			3,491			3,491
その他		377		377	43	43	334
無形固定資産計	57,290	177,111	37,775	196,626	49,328	39,326	147,298
投資不動産		345,657		345,657	3,675	3,675	341,982
長期前払費用	41,802	4,883	1,672	45,013	33,611	5,708	11,401
繰延資産							
株式交付費	12,886			12,886	8,591	4,295	4,295
繰延資産計	12,886			12,886	8,591	4,295	4,295

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	ダカーポ太田中央店	16,032千円
	ダカーポ東金店	18,416千円
工具器具備品	ダカーポ太田中央店	6,386千円
	ダカーポ東金店	1,745千円
ソフトウェア	IP電話関連システム	62,619千円
	入退室管理システム構築	23,263千円
投資不動産	賃貸用マンション	345,657千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	265,541	240,014	-	1,885	503,670
投資損失引当金	285,000	287,000	-	52,000	520,000
賞与引当金	70,013	67,013	66,694	3,319	67,013
短期解約返戻引当金	33,100	22,300	33,100	-	22,300

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、回収に伴う個別引当の取崩額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 投資損失引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、関係会社の業績が改善したことによる戻入額であります。

3 賞与引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、引当額と支給額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,999
預金	
当座預金	613
普通預金	303,932
定期預金	10,000
別段預金	378
計	314,924
合計	327,924

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	729,406
KDDI(株)	394,773
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西	347,499
(株)ダ・カーポ	138,934
(株)上野原ブロードバンドコミュニケーションズ	130,000
その他	320,341
合計	2,060,954

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(A) + (D)}$
2,210,905	19,420,161	19,570,112	2,060,954	90.5	40.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品

区分	金額（千円）
携帯端末関連	913,182
IP電話関連	505,661
セキュリティ関連	26,734
合計	1,445,578

二 貯蔵品

区分	金額（千円）
IP電話関連	20,626
商品券	1,259
その他	131
合計	22,016

ホ 関係会社株式

会社名	金額（千円）
(株)ネプロアイティ	462,562
(株)モバイル・テクニカ	460,000
プロソフトトレーニングジャパン(株)	161,300
InfoTrust,Inc.	128,024
(株)ネプロサービス	25,000
(株)プライゼクス	4,000
合計	1,240,887

ヘ 差入保証金

相手先	金額（千円）
InfoTrust,Inc.	196,560
ネット教育センター(株)	100,000
日誠不動産(株)	54,800
(株)誠屋小田切商店	36,465
(株)テラ	31,600
その他	312,510
合計	731,936

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	365,255
KDDI(株)	349,676
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西	231,961
ソフトバンクモバイル(株)	72,335

相手先	金額（千円）
(株)NTTドコモ東海	49,103
その他	54,318
合計	1,122,649

ロ 短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	420,000
(株)新生銀行	200,000
(株)横浜銀行	80,000
(株)千葉銀行	66,666
(株)百十四銀行	66,666
(株)武蔵野銀行	66,666
(株)京都銀行	60,000
(株)第三銀行	50,000
商工組合中央金庫	40,000
合計	1,050,000

ハ 未払金

相手先	金額（千円）
(株)ダ・カーポ	174,276
(株)ネプロサービス	38,369
(株)ネプロアイティ	25,543
(株)チューベスト	24,554
(有)エフワンコーポレーション	5,004
その他	91,104
合計	358,853

ニ 長期借入金

相手先	金額（千円）
商工組合中央金庫	659,320
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)京都銀行	44,460
(株)第三銀行	41,600
(内、1年内返済予定)	265,604
合計	779,776

ホ 社債

区分	金額（千円）
第3回無担保社債	450,000

区分	金額(千円)
第4回無担保社債	500,000
(内、1年内返済予定)	200,000
合計	750,000

(注) 内訳は1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
単元株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	
株主名簿管理人	-
取次所	
買取・買増手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第16期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月29日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年8月3日及び平成19年10月9日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成19年8月13日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書

(第17期中)(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月28日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を平成20年4月21日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書を平成20年4月15日、平成20年5月13日、平成20年6月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

株式会社ネプロジャパン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 石橋 正紀
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 操司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネプロジャパンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネプロジャパン及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ネプロジャパン

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩 尾 健太郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネプロジャパンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネプロジャパン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

株式会社ネプロジャパン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネプロジャパンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネプロジャパンの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ネプロジャパン

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩 尾 健太郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネプロジャパンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネプロジャパンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。